

子ども・子育て会議(仮称)について(案)

平成23年1月27日

第9回 基本制度ワーキングチーム資料

目 次

1. 基本的な考え方
2. 国の子ども・子育て会議(仮称)の構成、機能について
3. 現行の法定の審議会等
(関係者の意見を反映するための仕組み)
4. 子ども・子育て会議(仮称)の運営と新システム全体の運営方法について
5. 自治体において各関係者の意見を聞く場について

【基本制度案要綱の抜粋】

子ども・子育て支援のサービス・給付を、子ども・子育ての当事者のニーズに即したものとするため、また、効果的かつ効率的な制度運用のため、地方公共団体、労使代表を含む負担者、子育て当事者、NPO等の子育て支援当事者等が子育て支援の政策プロセス等に参画・関与することができる仕組みとして、国に子ども・子育て会議(仮称)を設置することを検討する。

1. 基本的な考え方

子ども・子育ての当事者のニーズに即したものとするとともに、効果的かつ効率的な制度運用を図るため、有識者や子ども・子育て支援に関わりの深い当事者等が一堂に会して、子ども・子育て新システム全般について議論する場を設けることが必要なのではないか。

具体的には、国に置かれる「子ども・子育て会議(仮称)」は、子ども・子育てに関する重要な政策について調査審議を行う場として位置づけられるのではないか。

こうした議論を通じて、関係者が子育て支援に係る政策プロセス(PDCAサイクル)に、政策立案から実行、評価まで一貫して関与することで、子ども・子育て新システムの運営の透明化が図られることとなる。

このように、当事者たちが協働して主体的に政策プロセスに関わるという仕組みは、子ども・子育てを社会全体で支援する上で欠かせないものであり、新たな行政のガバナンスの一形態となり得るのではないか。

政策の実施状況の確認や評価等を行うという趣旨にかんがみ、一定期間毎に会議を開催し議論することが望ましいのではないか。また、こうした評価等は、必要に応じて施策の見直しの検討に反映させることにもつながるのではないか。

2. 国の子ども・子育て会議(仮称)の構成、機能について

【1. 構成メンバーについて】

子ども・子育て支援に関わりの深い当事者等として、有識者、地方公共団体、労使代表、関係団体、子育て当事者、NPO等の子育て支援当事者等を構成メンバーとしてはどうか。

【2. 会議の考えられる機能】

会議の機能として、子ども・子育てに関する重要な政策について調査審議を行うことが考えられるが、具体的にどのような事項について議論することが考えられるか。

〔調査審議事項として考えられるもの(例)〕

- 国の基本方針(地方自治体の計画策定の指針等)その他の重要な方針についての調査審議
- 新システムの制度の見直し等のあり方についての調査審議
- 給付内容・水準(公定価格等)についての調査審議
- 費用の使途実績、事業の効果等の点検・評価についての調査審議等

また、会議の権限として、調査審議の実施に加えて、どのような権限が必要と考えられるか。

例えば、調査審議権限に加え、当事者参加の機関として、関係各大臣から諮問がない場合でも、自らの判断で必要に応じ調査審議し、提言をするという機能が考えられるのではないか。

これらの機能を踏まえ、会議の位置づけをどのように考えるか。

3. 現行の法定の審議会等 (関係者の意見を反映するための仕組み)

〔社会保障審議会〕(基本的政策型)

厚生労働大臣の諮問に応じ、社会保障に関する重要事項を調査審議するとともに、これら重要事項について厚生労働大臣に意見を述べることができる。

(参考) 社会保障審議会での審議事項の例

〔介護分野〕

- 介護報酬の基準額、介護保険サービスの事業運営基準の設定等(介護給付費分科会)
- 介護保険制度に関する課題及びその対応方策等(介護保険部会)

〔児童分野〕

- 今後の児童に関わる施策等の推進に資する基礎的で広汎な検討(児童部会)

〔少子化対策分野〕

- 包括的な次世代育成支援のための具体的な制度設計の検討(少子化対策特別部会)

厚生労働大臣が任命する30名以内の委員で組織。(社会保障審議会令第1条)

(実際には、介護報酬の基準額等を検討する「介護給付費分科会」、介護保険制度に関する課題等を検討する「介護保険部会」等は、有識者、事業者、労使、地方自治体、利用者等のステークホルダーにより構成。)

* 基本的政策型審議会について…基本的な政策を審議事項に含むもの

〔中央教育審議会〕(基本的政策型)

文部科学大臣の諮問に応じて、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に関する重要事項、スポーツの振興に関する重要事項を調査審議し、文部科学大臣に意見を述べることができる。

(参考) 中央教育審議会での審議事項の例

〔初等中等教育分野〕

- 幼児教育など初等中等教育の振興に関する重要事項等(初等中等教育分科会)

〔教育制度分野〕

- 教育改革に関する重要事項、地方教育行政の制度に関する重要事項等(教育制度分科会)

〔生涯学習分野〕

- 生涯学習に係る機会の整備、社会教育の振興に関する重要事項等(生涯学習分科会)

文部科学大臣が任命する30人以内の委員で組織(中央教育審議会令第1条)(学識経験者により構成)

〔中央社会保険医療協議会〕(法施行型)

「診療報酬」、「保険医療機関及び保険医療担当規則」及び「訪問看護療養費」に関する事項等について、厚生労働大臣の諮問に応じて審議・答申するほか、自ら建議する。

厚生労働大臣が任命する20名の委員(支払側委員7名、診療側委員7名、公益委員6名)で組織。(社会保険医療協議会令第1条)

- ・ 保険者、被保険者、事業主等を代表する委員(支払側) 7名
- ・ 医師、歯科医師、薬剤師を代表する委員 (診療側) 7名
- ・ 公益を代表する委員 6名

* 法施行型審議会について・・・行政の執行過程における計画や基準の作成、不服審査、行政処分等に係る事項について必要的に付議するもの

〔労働政策審議会〕(基本的政策型)

厚生労働大臣の諮問に応じ、労働政策に関する重要事項を調査審議するとともに、これら重要事項について厚生労働大臣に意見を述べることができる。

(参考) 労働政策審議会での審議事項の例

〔労働条件分野〕

- 労働契約、賃金の支払い、最低賃金、労働時間、休息、災害補償等に関すること
(労働条件分科会)

〔雇用保険分野〕

- 雇用保険事業に関すること(制度の見直し、保険料率の変更など)(職業安定分科会雇用保険部会)

〔雇用戦略に係る点検評価の分野〕

- 労働政策の実施の点検評価に関すること(各分野の長期目標及び年度目標に係る施策の運用実績の評価)(点検評価部会)

厚生労働大臣が任命する30名の委員(公益委員、労働者委員、使用者委員の各10名)で組織。(労働政策審議会令第3条)

(注)国際労働機関(ILO)の諸条約においても、雇用政策について、労使同数参加の審議会を通じて政策決定を行うべき旨が規定されている。

4. 子ども・子育て会議(仮称)の運営と 新システム全体の運営方法について

子ども・子育て新システムを一体的かつ円滑に運営していくための体制・組織のあり方について、どう考えるか。

なお、新システムを運営していくための実施体制のあり方については、新システムに係る給付の仕組み全般、PDCAサイクルのあり方等に係る議論を踏まえた上で改めて検討することが必要と考えられる。

5. 自治体において各関係者の意見を聞く場について

【1. ワーキングチームにおけるこれまでの指摘事項】

国のみならず、各地方自治体においても、整備計画の策定や資金の配分、事業内容の点検・評価等を行うに当たって、各関係者の意見を聞くような場が必要なのではないか。

【2. 論点】

各関係者が関与する仕組みをどのように作るか。

例えば、地方公共団体にも「子ども・子育て会議(仮称)」のような会議体を設置することとするか。

その場合、国の会議と地方の会議との関係をどのように考えるか。

地方公共団体における審議会等附属機関を設置する場合には、地域主権改革における必置規制の見直しの考え方に反しないことに留意する必要があるのではないか。

【3. 考えられる機能のイメージ(会議体として設置する場合)】

仮に地方版の子ども・子育て会議(仮称)を設置する場合には、具体的にどのような事項について議論することが考えられるか。

〔調査審議事項として考えられるもの(例)〕

- 整備計画の策定、フォローアップ
- 各事業への資金の配分の在り方
- 事業内容の点検・評価 等

(参考)自治体に法令上設置された会議の例

市町村介護保険事業計画策定委員会(自治体の条例で設置)

介護保険法第117条第6項においては、市町村は、市町村介護保険事業計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、被保険者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとされており、それに基づき自治体の条例により「市町村介護保険事業策定委員会」が設置されている。

なお、介護保険法第117条第1項において、市町村は、基本方針に即して、三年を一期とする当該市町村が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画(「市町村介護保険事業計画」)を定めるものとされている。

国民健康保険運営協議会(法律で設置)

国民健康保険法第11条第1項においては、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、市町村に国民健康保険運営協議会を置くことされている。

次世代育成支援対策地域協議会(法律で設置)

次世代育成支援対策支援法第21条において、地方公共団体、事業主、住民その他の次世代育成支援対策の推進を図るための活動を行う者は、地域における次世代育成支援対策の推進に関し必要となるべき措置について協議するため、次世代育成支援対策地域協議会を組織することができることとされている。

【4．考えられる設置方法のイメージ(会議体として設置する場合)】

仮に地方版の子ども・子育て会議(仮称)を設置する場合には、組織、運営に関して必要な事項について条例で定めるなどの方法が考えられるのではないか。

なお、地方版の会議に期待される機能については、今後の本ワーキングチームにおける費用負担の議論等を踏まえ、引き続き検討する必要がある。

【参考】 現行の少子化社会対策の推進体制について

現在、少子化社会対策を総合的に推進するための機関として、少子化社会対策会議(全閣僚により組織)が置かれている。

少子化社会対策会議・・・少子化社会対策大綱の案の作成、少子化社会対策について必要な関係行政機関相互の調整並びに少子化社会対策に関する重要事項の審議及び少子化に対処するための施策の実施の推進

これまでも、少子化社会対策について点検・評価するための会議等が必要な都度、開かれることはあったが、労使や地方公共団体、関係団体、子育て当事者等の関係者が参画する恒常的な組織は存在していなかった。

これまでに開催された点検・評価のための会議等

- ・ 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議 点検・評価分科会
(少子化社会対策会議会長決定：平成19年3月～11月開催)
- ・ 少子化社会対策推進点検・評価検討会議
(内閣府特命担当大臣決定：平成20年7月～21年3月開催)

【参考】 子ども・子育て新システム検討会議の位置づけについて

少子化社会対策会議決定により開催。

幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的なシステムの構築について検討を行う。

共同議長は、内閣府特命担当大臣(行政刷新)・国家戦略担当大臣、内閣府特命担当大臣(少子化対策)。

構成員は、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣その他必要に応じて議長が指名する者。

検討会議の下で作業グループ(関係府省の副大臣・政務官級)を開催。

さらに作業グループの下で、「基本制度ワーキングチーム」、「幼保一体化ワーキングチーム」及び「こども指針(仮称)ワーキングチーム」を開催。